

0907 一般質問 答弁

1. 森林再生と森林資源の活用について

(1) 新緊急間伐推進 5 ヶ年計画の実績と成果及び今後の対応について

答弁者 林政部長

森林再生と森林資源の活用につきまして、3点のご質問がございました。順次お答えいたします。

最初に「新緊急間伐推進 5 ヶ年計画」の実績と成果及び今後の対応についてでございます。平成 17 年度から実施しております「新緊急間伐推進 5 ヶ年計画」は、全体計画量 74,000ha に対し、平成 20 年度末で約 58,000ha を実施することができました。最終年であります今年度は、残る 16,000ha の間伐を見込んでおり、計画はおおむね達成できるものと考えております。

現計画では、流木災害が発生しやすい森林や地域の水源地となっている森林で、間伐が手遅れとなっている森林において優先的に間伐を実施してまいりました。

その結果、計画策定時に間伐が必要とされた森林の約 6 割を整備することができ、「災害に強い森林づくり」を着実に進めることができたと考えております。

次年度以降につきましては、現計画の成果と課題や社会・経済状況の変化をふまえ、今年度中に新たな計画を策定し、間伐を進めてまいりたいと考えております。

1. 森林再生と森林資源の活用について

(2) 企業との協働による森林づくりの取組みについて

答弁者 林政部長

次に、企業との協働による森林づくりの取組みについてでございます。

県では、企業との協働による森林づくりを進めるため、平成19年度から、企業への説明会の開催や個別訪問、さらには、活動候補地を有する市町村と企業との仲介等に取り組んでおります。

その結果、現在、県内9箇所において自動車部品メーカーなど9団体、構成員を含めると56社の企業・団体により森林づくり活動が進められています。

こうした中、森林づくり活動により生じた二酸化炭素吸収量を、企業の二酸化炭素排出量から相殺出来るとする「岐阜県地球環境保全のための森林づくり条例」が昨年度制定され、森林づくり活動を進める9団体のうち2団体がこの制度による取組みを始めています。

今後は、従来からの取組みに加え、こうした制度も広くPRしながら、より多くの企業に森林づくり活動への参加を進めて参ります。

1. 森林再生と森林資源の活用について

(3) カーボン・オフセットの仕組みを活用した取組みについて

答弁者 林政部長

最後に、カーボン・オフセットの仕組みを活用した取組みについてでございます。現在、県内においても、ボイラー等の燃料を重油から木質チップに転換する機運が高まっており、県といたしましても、森林資源の活用の視点から、こうした設備の導入などについて支援を行なっているところでございます。

議員から紹介のありました、カーボン・オフセットの仕組みを活用した制度、具体的には、化石燃料から木質系燃料に切り替えることにより削減される二酸化炭素の量に対し、環境面から社会貢献したい企業が資金提供する制度ですが、こういった動きが活発化すれば、木質バイオマス燃料の利用が促進されるとともに原料となるチップなどの価格の安定化につながり、さらには、森林整備促進にも貢献できるものと考えております。

こうしたことから、県としましては、国の施策や制度の動向を注視しながら、先進事例の情報収集に努め、関係者への積極的な情報提供を行ない、この制度の普及・定着を目指してまいります。

2. 中山間地域の元気づくりについて

(1) 集落支援員等の状況と県の果たす役割について

答弁者 観光交流推進局長

中山間地域の元気づくりについて2点ご質問がございました。

まず、集落支援員等の状況と県の果たす役割についてお答えいたします。

現在、本県では、議員からもご紹介のありました高山市以外での「集落支援員」の受入れはございませんが、本年より2名の支援員が活動している高山市では、「外から若い人が来て活気が出た」ですとか、「若い支援員が世代間のつなぎとなり、ありがたい」などの好意的な声が寄せられております。

一方、地域おこし協力隊は、制度創設間もないこともあり、現在受け入れているところはございません。

これら制度は、地域の状況に応じた生活支援となることはもとより、都会からの若者の移住定住にもつながるものであると認識しております。

したがって、県としましては、市町村等への本制度の周知、全国的な動向についての情報提供を行なうことなどを通じ、支援員等の受入れ促進に力を入れてまいりたいと考えております。

2. 中山間地域の元気づくりについて
(2) 冬期まちなか集住について

答弁 観光交流推進局長

次に、冬期まちなか集住についてお答えいたします。

冬期まちなか集住は、若い人が少ない過疎地域、とりわけ豪雪地域における
独り暮らしのお年寄りが、冬の間、比較的利便性の高い地域で共同生活を送る
ことにより、外出や雪下ろしもできないような冬場の暮らしの不安を解消しよ
うとするもので、過疎地域における生活支援モデルの一つであると考えており
ます。

現在、過疎地域における集落の状況調査を行なっているところであり、今後、
その結果を踏まえ、地元住民の皆さんの意見を伺いながら、先に述べました「集
落支援員」や「地域おこし協力隊」などと連携を図りつつ、市町村との協議の
場を設け、本年度中に構想を固めまして、具体的な取組みに向け準備を進めて
まいります。